



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03)6833-3700

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2021年1月号 第150号

＜新年にあたって＞

パンデミック危機から私たちは何を学んだか—— 2
—Build Back Better

理事長 翁 百合

「SDGs に貢献するビジネス」を 3
大学生はどのように見ているか

創発戦略センター シニアマネジャー 村上 芽

経済・政策レポート 4

レポート

定期刊行物

トピックス 8

ニュースリリース



次世代の国づくり

<新年にあたって>

パンデミック危機から 私たちは何を学んだか —Build Back Better

理事長 翁 百合



昨年以降の未曾有のパンデミックは、深刻な影響を世界にもたらしている。ワクチン接種の社会的効果が実感できるまでには時間がかかるとみられ、ウイルスの変異種も出現するなか各国ではまだ手探りの状況が続く。2021年の最大の懸念材料は、経済悪化に伴う格差拡大だろう。失業者急増は多くの国で国内の分断を強めかねず、テレワーク、オンライン教育などデジタル対応の可否等は、発展途上国と先進国の格差拡大にもつながり、子どもたちにも大きな影響が出ている。他方で生命圏、地球環境に対する人々の危機感を高め、これを生かしたグリーンリカバリーなどの前向きな動きも出ている。

日本でも非正規の社員、特に女性が既に打撃を受けている。若者の不安増大は、少子化のさらなる進行につながり、将来の社会への重石になりかねない。今後経済悪化の影響を受けた人たちへのサポート、特に若年世代、女性への支援は重要になる。とりわけ企業の新たなビジネスモデルに向けた再出発の過程で影響を受ける人を、新しい職場に橋渡しすることが政策的に求められる。政府は、欧米の例も参考にして職業訓練を含むいわゆる「ソーシャルブリッジ」型の公助の在り方を検討し、構築を急ぐ必要がある。

日本でも 2050 年カーボンニュートラルが宣言されたが、これは国連が掲げた環境、貧困、ダイバーシティの対応

など 2030 年照準の 17 の SDGs(持続可能な達成目標)への対応と位置付けられる望ましい動きだ。私たちは、この 17 目標をバランスよく達成することが不可避だということを、改めてパンデミックで突き付けられたのではないか。地球環境に配慮した格差の小さな包摂的社会は、持続可能な成長や少子化への対応につながるはずだ。達成期限に向けて社会を変え未来につなげるには、今こそ政府や企業は現状追認の硬直的な制度や慣行を改め、デジタル化の恩恵も全ての人に行き渡らせ、環境対応などへの継続的イノベーションを果敢に起こしていく必要がある。

フランスの哲学者アランは『幸福論』で、悲観主義は気分によるものだが、楽観主義は意志によるものとしている。明るい未来につなげるには、私たちの消費や投資などの生活、仕事においても、若者や子どもなど次世代の幸せ、「共助」と SDGs の価値を共有し、意志を持った選択、行動が一層求められるだろう。

危機はいつか峠を越し平時に戻るだろうが、今後危機はまた来る。平時に戻れば、次の危機の予防、備えや膨張した財政を次世代へのツケとして先送りしない取り組みを本格化させる必要がある。平時と危機は繰り返す、そうした世界を生きていることを認識し、未来を見据え深く政策を構想しつつ、復興と飛躍へのスタートを切りたい。

「SDGs に貢献するビジネス」を大学生はどのように見ているか

創発戦略センター シニアマネジャー 村上 芽

採用活動に危機感……SDGs への関心を深める企業

SDGs (持続可能な開発目標) の達成にビジネスで貢献しようとする企業が、ますます増えている。日本総研の調査では、上場企業 800 社のうち、何らかの形で SDGs への貢献をウェブサイト等に掲げる企業が、2020 年 5 月時点で 477 社に上った。これは、2018 年の 237 社と比べてほぼ 2 倍である。2020 年は「感染症対策で、SDGs どころではない」という空気が産業界やメディアを漂うのではないかという意見も一部にはあった。しかし、むしろ SDGs を指針として、長期的な経営計画を策定したり、非財務面での経営指標を設定したりしようとする企業が増えているとみることができる。

企業がこのような動き方をする背景には、SDGs を製品・サービス開発や事業拡大のヒントにしようという意欲や、投資家からのプレッシャー (特に、気候変動対策の強化) もあるが、それ以上の共通要素としては、「SDGs を意識しないと採用活動で取り残される」という危機感がある。

筆者は、上場企業の経営層と会話するなかで、「採用面接で学生から問い合わせを受けた」「採用したい学生ほど、SDGs や ESG に関する質問をしてくる」といった声を何度となく聞いた。サステナビリティや SDGs とビジネスとの関係性を小冊子にまとめ、採用活動で配布する企業も現れ始めた。

「環境学習」になじんできた学生世代

では、情報の受け手である学生たちは、そのような企業からの発信をどう見ているのか。大学生以下の世代は、ほとんどが、世界の気候変動政策で 1 つの通過点でもあった、1997 年の京都議定書の採択以降に生まれている。

学習指導要領で「持続可能な社会の担い手」としての学習が強化されたのは 2020 年になってからであるが、この世代は、それ以前からも様々なチャネルで気候変動をはじめとする環境問題について学んでいる。2002 年には、小学校で「総合的な学習の時間」が導入され、国際・平和・環境などの科目横断的なテーマで学習するようになった。また、2002 年の国連総会で日本が提案し、採択された決議によって、2005 年からの 10 年間、「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」が実施された。

ビジネスパーソン世代には耳慣れない「持続可能な開発

のための教育」(ESD) とは、世界的な課題を自らの課題として捉え、身近なところから取り組むことで、課題解決につながる行動や持続可能な社会の創造を目指す学習や活動のことをいう。ESD にすべての学校が取り組んでいたとは言えないが、学生世代にはこうした素地がある。

SDGs に貢献したい企業を見る目

環境学習になじんできた世代に対して、筆者は大学で講義を行う機会を得ることがある。1 コマ 1.5 時間限りではあるが、今年度は複数の大学で、SDGs や ESG 投資の話をすることができた。講義では、ESG 投資に関する基礎的な知識のほか、SDGs については学生に一定の基礎知識があることを前提に、新型コロナウイルス感染症を受けた最近の動きを紹介している。また、筆者が通常の業務 (SDGs や ESG に関する企業調査や、SDGs 推進のための人材育成等のコンサルティング) を通じて知り得た好事例や、ビジネスで SDGs に貢献する際の留意点なども紹介するようにしている。

新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン授業の方が多かったが、各大学で工夫がなされ、講義の途中でのチャットを用いた質問回答や、事後の質問・感想の提出、講師からのコメント返却などのコミュニケーションがあった。

学生からの質問の中で目立ったのは、「SDGs に貢献する企業と、うわべだけの企業をどのように見分けるのか」「大企業のサプライチェーンは複雑であるが、SDGs に貢献しているという宣言は、実態に沿うものと証明できるのか」「営利企業が取り組んでも中途半端になって、かえって目標達成に悪影響を与えるのではないか」「ESG 投資が増えてもジェンダー平等は実現されないのが日本の実態と感じる」といった、かなり厳しい意見である。

特に学部 3 年生など、就職活動を控えた学生は、理想と現実のギャップを鋭く考え、それに対する何らかの答えを求めていると考えられる。このギャップについては、同様に悩むビジネスパーソンも多いであろう。企業の情報発信では、飾りすぎず、率直に矛盾も認めながら対応する姿勢が求められていると考える。



村上 芽 (Megumu Murakami)
京都大学法学部卒業。日本興業銀行 (現みずほ銀行) を経て、2003 年、榊日本総合研究所入社。2010 年から創発戦略センター所属。
専門分野は ESG 企業調査、SDGs、子どもの参加論。
著書に『少子化する世界』(日本経済新聞出版社)、共著に『SDGs 入門』(日本経済新聞出版社)、『行職員のための地域金融 × SDGs 入門』(経済法令研究会) ほか。

経済・政策レポート

(2020年12月1日～2020年12月31日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

2020年7～9月期法人企業統計の評価と2次QE予測

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 成瀬道紀／2020年12月1日)

2020年7～9月期の法人企業統計季報によると、緊急事態宣言解除による営業再開や人出の回復などを受けて、売上高は前期比+3.8%、経常利益は同+33.7%と増収増益。2次QEは前期比年率+22.0%と、1次QE(同+21.4%)から小幅上方修正される見込み。



コロナ禍で加速する少子化

～2021年には出生数が大幅減～

(調査部 上席主任研究員 藤波匠／2020年12月1日)

2020年の出生数は前年比で微減にとどまる見通し。しかし、足元ではコロナ禍の影響で妊娠届出数が前年比で大きく減っており、2021年の出生数は近年見られなかったほどの大幅減になる見込み。根本的に少子化対策を見直す必要がある。



米国ハイイールド債市場の現状と潜在的リスク

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 野村拓也／2020年12月4日)

米国のハイイールド債市場では、FRBの社債購入プログラムの導入等を背景に、金利水準の低下を伴いつつ発行額が増加しているが、足もとのデフォルト率は上昇している。今後も景気が低迷すれば、さらなる信用劣化により広範な投資家に悪影響が及ぶ懸念がある。



日銀短観(12月調査)予測

—景況感の改善が続くも、新型コロナの影響が深刻な業種の改善は限定的—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2020年12月8日)

日銀短観12月調査では、経済活動が持ち直すなか、景



況感の改善が続く見通し。もっとも、新型コロナによる影響が深刻な宿泊・飲食サービス・対個人サービスでは、自粛ムードの残存に加え、感染拡大地域で時短営業や外出自粛が要請されていることを受け、改善幅は限定的となる見込み。

2020～2022年度改訂見通し

—今年度は▲5.1%、コロナ前GDP水準の回復は2023年度に—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2020年12月8日)

日本経済の先行きを展望すると、新型コロナの収束が見通せないなか、10～12月期以降の成長率は大幅に減速。2020年度の成長率は▲5.1%のマイナス成長に。回復ペースが緩やかなため、GDPが新型コロナ流行前のピークを回復するのは、2023年度にずれ込む見通し。



中国の米国向け輸出の巻き返しは一時的

—バイデン新政権は制裁関税撤廃せず、サプライチェーン再編の動きは続く—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／2020年12月8日)

足元で米国の対中輸入依存度は急速に上昇も、コロナ特需による一時的な動きの可能性。バイデン氏は追加関税の即時撤廃を否定、ファーウェイへの禁輸などハイテク対立への懸念も残り、中国から生産拠点を移す動きは続く見込み。



Go To キャンペーンによる消費押し上げ効果は限定的

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2020年12月15日)

Go To キャンペーン開始後に、宿泊者数や外食産業の売上は持ち直したものの、政策効果というよりも、自粛ムードが緩和した影響が大。新型コロナの感染リスクが高いなかでは、Go To キャンペーンのような需要刺激策による個人消費の押し上げは、期待できず。

近畿短観(2020年12月調査)でみる関西経済

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂／2020年12月15日)

日銀大阪支店「短観」(近畿地区)12月調査は、業況判断DI(全産業・全規模)が2四半期連続で改善。業種別にみても改善の動きは幅広い。もっとも、DIの水準はなお大幅なマイナス圏にあり、非製造業を中心に先行きに慎重な見方が強い。



日銀短観からみるコロナ危機下の金融システムの安定性

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄／2020 年 12 月 16 日)



日銀短観で銀行の業況判断は安定推移。銀行等金融の安定はコロナ禍の経済を下支え。今後回復局面でも金融からの後押しが期待される。ただし、コロナ影響は深刻化しており、今後銀行の貸出態度等に波及すると金融と実体経済の負の連鎖に陥る恐れも。

米国がベトナムを為替操作国に認定 ～ドン高受け入れで、ベトナム景気に下振れリスク～

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 塚田雄太／2020 年 12 月 18 日)



12 月 16 日、米国がベトナムを為替操作国に認定。米新政権は保護貿易主義的政策を転換しつつも、為替介入などには厳しいスタンスで臨み、公正な国際貿易ルール順守を求める模様。ドンが増価に転じ、ベトナム景気に対する下振れリスクに。

追加経済対策の成立で米国景気の腰折れは回避

—現金給付第 2 弾で 2021 年 GDP を 0.2%程度押し上げ—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 橘高史尚／2020 年 12 月 22 日)



米国では、新型コロナの第 3 波が深刻化するなか、景気への逆風が強まりつつある状況。こうしたなか、米国議会は追加経済対策を近く成立させる見通し。失業保険の拡充や給与保護プログラムにより景気の腰折れは回避されるほか、現金給付第 2 弾により GDP を 0.2%押し上げる見込み。

新型コロナの影響を強く受ける低賃金労働者 —失業期間長期化で所得格差拡大の懸念—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 圓花弘樹／2020 年 12 月 25 日)



新型コロナの流行拡大は、低所得者層の雇用に深刻な打撃。低賃金労働者が多いサービス業の雇用悪化が顕著なことが背景。こうしたなか、求職活動の抑制や新規就業の困難化で失業期間長期化の兆し。今後、所得格差が拡大・固定化する懸念。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・フォーカス)

米国の銀商分離規制を巡る最近の動き ～わが国でのイコール・フットイング確保に向けた示唆～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 佐倉勲／2020 年 12 月 3 日)



米国では、フィンテック企業の銀行免許取得が続いているが、銀行業と一般事業の相互参入を制限する銀商分離規制は不変である。欧州は相互に参入を容認して公正な競争環境を確保しており、わが国でも銀商のイコール・フットイングに向けた規制緩和が期待される。

中国の社債デフォルト急増をどうみるか

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 関辰一／2020 年 12 月 8 日)



中国では、社債のデフォルトが急増。中国経済がコロナ禍からの回復軌道に乗ったことで、中国政府が国有企業の資金繰り支援を縮小しつつあることが背景。「暗黙の政府保証」の是正という構造改革に前進がみられると評価できる一方、2021 年の景気押し下げ要因に。

コロナ禍で盛り上がるオンライン投資の定着に向けて ～若年層を「投資から資産形成へ」導く施策を考える～

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄／2020 年 12 月 8 日)

コロナ禍の若年層中心のオンライン投資拡大は近年見られなかった投資行動の変化。中長期的な資産形成につなげるため、金融機関は ESG 投資等の中長期的観点の金融商品や資産形成支援の強化を、政府は社会保障等の情報一元化や資産形成のインセンティブ強化を進めるべき。

活発化する欧米銀行セクターにおける統合・再編

—米大手地銀 PNC によるスペイン大手行 BBVA の米国事業買収—

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 谷口栄治／2020 年 12 月 14 日)



米大手地銀 PNC によるスペイン大手行 BBVA の米国子会社を買収は、①米国における規模拡大を企図した統合、②欧銀による米国マーケットからの撤退、③欧州における収益性改善を企図した統合、といったトレンドを示す。わが国でも欧米銀行セクターの動きを注視していく必要あり。

デジタルトランスフォーメーション(DX)に挑む老舗企業の実像

(調査部 主任研究員 佐藤浩介／2020年12月14日)



過去の成功体験が足枷となって変革が進みにくいと考える我が国の中堅・中小の老舗企業でも、実際にDXに成功を収めている企業は存在する。その具体的な事例を抽出し取り組みの特徴を考察することにより、中小企業が生産性を向上させるためのDXに取り組む際の視点を提供する。

韓国のデジタル・ガバメント

—行政改革と一体となった中央集権・組織横断型の取り組み—

(調査部 主任研究員 野村敦子／2020年12月22日)



韓国のデジタル・ガバメントは、国際的な評価も高い。わが国が参考にすべきポイントとして、①体制:トップのコミットメントと法的な裏付け、②共通化:徹底した標準化と重複投資の回避、③意識:単なる情報化ではない行政改革・業務改革(BPR)の断行、④人材:プロフェッショナルの採用と政府職員・市民の情報化教育、を指摘できる。

コロナ禍で悪化した女性の雇用・所得環境

—大幅な収入減に直面する非正規女性に集中的な支援を—

(調査部 研究員 井上恵理菜／2020年12月23日)



共働き世帯や単身世帯、ひとり親世帯が増えるなか、家計における非正規女性の収入の重要性は増しており、コロナ禍は一部世帯に深刻な収入減を引き起こした。雇用者世帯の1割が大幅な収入減(世帯主または配偶者が20%超の収入減)に直面している。

特別定額給付金の効果とコロナ禍での家計支援のあり方

—急がれる対象を絞った支援策—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 小方尚子／2020年12月28日)



新型コロナ禍に対応した特別定額給付金は、一定の意義、効果が確認できるものの、政策の効率性という点からみると、改善の余地が大きい。今後の家計支援策については、困窮者に的を絞ることが重要。マイナンバー制度の活用や行政手続きのデジタル化が急がれる。

リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・レポート](#))

一部に前向きな動きもみられる関西経済

～アフターコロナを見据えた産業・人材戦略を～

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂／2020年12月11日)

関西経済は新型コロナによる落ち込みから回復途上にあるが、2021年度はプラス成長に転じ、2022年度にかけて緩やかな回復傾向を辿る見通し。感染症が収束すれば観光を含む人の動きに明るさが見られる関西の個人消費の戻りは全国対比早期となる可能性も。

ウェルスマネジメント業務における世界の5大トレンドとわが国への示唆

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 野村拓也／2020年12月21日)

国内外の金融機関がわが国におけるウェルスマネジメント業務への関心を高めている。同業務をわが国に根付かせるためには、本稿で示す世界的なトレンドを踏まえ、自国の実情に合わせたビジネスモデルを構築することが重要である。

金融ビジネスの動向と今後の注目点 (2020～21年)

～金融の「真価」が問われた一年、来年はさらなる「進化」の年に～

(調査部 金融リサーチセンター 所長 佐倉勲／主任研究員 野村拓也／副主任研究員 谷口栄治／副主任研究員 大嶋秀雄／2020年12月24日)



2020年、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて実体経済が落ち込むなか、金融セクターは「真価」が問われた1年となったが、金融仲介機能の面で一定の役割を果たした。2021年は、コロナ対応とともに、国内外の中長期的な環境変化を捉えたビジネスモデルの「進化」を求められる一年となる。

ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>ビューポイント)

ポストコロナ社会に向けた「機能する政府」の 7つの要素

～「小さな政府 vs 大きな政府」の対立を超えて～

(副理事長 山田久／2020 年 12 月 21 日)

ポストコロナ社会に求められる「機能する政府」は、業務規制・競争政策の在り方の抜本的再構築、労働分配の合理的決定メカニズムの構築、財政配分のための独立的第三者機関の設置、政府と中央銀行の連携・分業体制の再構築、など 7 つの改革に取り組むことが必要。



JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>JRI レビュー)

日本経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人)

日本経済の先行きを展望すると、新型コロナによる落ち込みからの回復は一樣とはならず、業種・企業規模・販売戦略などの違いにより回復格差が残る見通し。政府は、「事業の再構築」と「労働移動の円滑化」を支援するなど回復格差に配慮した取り組みが不可欠。

アメリカ経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 井上肇)

当面は行動制限や外出自粛ムードが重石となるものの、新型コロナワクチンの普及が期待される 2021 年後半には、経済活動がコロナ禍前の水準を回復する見通し。増税や大規模な歳出拡大は実現せず、景気の回復ペースや経済格差の構造が大きく変わることはない見込み。



欧州経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 井上肇／マクロ経済研究センター 研究員 高野蒼太)

再ロックダウンによって、ユーロ圏・英国ともに 10～12 月期は再びマイナス成長へ。2021 年入り後は、感染収束とともに活動制限が緩和され、景気は W 字型の回復に。もっとも、雇用・所得環境の悪化などから、経済活動が以前の水準に回復するのは 2022 年後半となる見通し。



アジア経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／主任研究員 関辰一／副主任研究員 熊谷章太郎)

2020 年に悪化したアジア経済は 2021 年以降回復に向かうも、ペースにばらつきが残るとみられる。中国では、けん引役は投資から消費に広がりつつ、今後も景気回復が持続する見込み。ベトナム除く ASEAN とインドは出遅れ、本格回復にはサプライチェーン再編加速がカギとなる。



世界経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター所長 石川智久)

世界経済の景気回復ペースは緩慢。2021 年は前年の反動から+5.2%、22 年は 3.3%を見込むものの、2020～22 年を通じてみれば、従来基準で景気後退に相当。中期的なリスクとしては、債務を急増させている政府部門と非金融部門における債務バブル崩壊。



関西経済見通し

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂)

関西経済は新型コロナによる落ち込みから回復途上にあるが、2021 年度はプラス成長に転じ、2022 年度にかけて緩やかな回復傾向を辿る見通し。感染症が収束すれば観光を含む人の動きに明るさが見られる関西の個人消費の戻りは全国対比早期となる可能性も。

国際戦略研究所 研究員レポート

(ホームページ: [国際戦略研究所](#) 田中均「考」>研究員レポート)

【中国情勢月報】中国はバイデン次期米政権とどう向き合おうとしているか

(国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫／2020 年 12 月 15 日)

バイデン次期政権の対応も厳しいと見られる中、中国は現時点では、「衝突せず、対抗せず、相互尊重、協力ウインウイン」という従来からの対米政策を繰り返す、まずは今後の米国側の出方を慎重に見極めようとしている。



定期刊行物

日本経済展望 <2020 年 12 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>日本経済展望)

米国経済展望 <2020 年 12 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>米国経済展望)

欧州経済展望 <2020 年 12 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>欧州経済展望)

中国経済展望 <2021 年 1 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>中国経済展望)

為替相場展望 <2020 年 12 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>為替相場展望)

原油市場展望 <2020 年 12 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>原油市場展望)

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: 経済・政策レポート>最近の経済指標(国内))

アジア・マンスリー <2021 年 1 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>アジア・マンスリー)

トピックス

ニュースリリース

ソフトウェア開発の情報交換や事業化を支援する
デベロッパーコミュニティを開始
～デベロッパーを育成し、社会課題の解決に役
立つ IT サービスの創出に貢献～

(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 大森
充／2020 年 12 月 9 日)

セイコーエプソン株式会社およびデジタルハリウッド株式
会社とともに、デベロッパー(ソフトウェア開発者)同士の情
報交換の場の提供および事業化の支援を行うデベロッパ
ーコミュニティの運営を開始しました。デジタルハリウッドが
運営する起業家・エンジニア養成スクールである G's
ACADEMY のプラットフォームを活用し、プログラミングに関
する勉強会や事業創出のためのハッカソンなどを随時開催
し、事業を通じた社会課題の解決を図る新しいサービスを
創出するための技術や知識を高められます。また、情報交
換や交流の機会を提供するだけでなく、事業化のサポート
まで一貫して実施することが大きな特徴となっています。



SMBC グループと NEC、次世代 XR 店舗を見据えたローカ ル 5G ネットワークの実証実験を開始

(ネットワーク・クラウド基盤システム本部／2021 年 12 月 11
日)

株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社三
井住友銀行、株式会社日本総合研究所、日本電気株式会
社は、5G を社内通信に活用する共同実証実験を実施する
ことに合意し、ローカル 5G 用無線局の免許申請手続きを開
始しました。本実証実験を通じて、高速・大容量、低遅延と
いう 5G の有用性を、店舗運営や顧客サービスの拡充に活
用できるかを検討します。

XR を活用した社会課題解決に関する株式会社 Synamon との相互業務協力の覚書締結につい て

(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジ
ャー 田中靖記／2020 年 12 月 24 日)



VR/AR/MR など XR 領域に関連するプロダクトの企画・
開発を手掛ける株式会社 Synamon と、社会課題に対する
XRを活用した解決策の調査・検討および開発・実装を協働
して実施することを目的とした業務協力に関する覚書を締
結しました。圧倒的な没入感を実現する UI/UX デザイン技
術とバーチャル空間製作技術や XR 技術の toB 活用におけ
るナレッジを持つ Synamon との協業を通して、社会課題に
対する XR 活用型の解決策の実現を図ります。解決策の調
査・構想・立案および実装方法の共創、協働するパートナ
ーシップ先の探索、そして情報発信などに取り組む予定で
す。

令和 2 年度 老人保健健康増進等事業(3 次公募)の実施 について

(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 石田
遥太郎／2020 年 12 月 25 日)

厚生労働省令和 2 年度老人保健健康増進等事業の国
庫補助協議(3 次公募)の内示を受け、令和 3 年 3 月 31 日
までの間、「車椅子における座位保持等と身体拘束との関
係についての調査研究」を実施します。

地方創生 SDGs 金融制度の構築を支援

(創発戦略センター マネジャー 橋爪麻紀子／

2020 年 12 月 25 日)



三井住友銀行と日本総合研究所は、内閣府が 2018 年より推進する「地方創生 SDGs 金融 (SDGs を原動力とした地方創生に取り組む企業や事業を金融面で支援する制度)」の構想に基づき、横浜市、ヨコハマ SDGs デザインセンターと共に横浜型 SDGs 金融支援制度 (仮) を構築しました。加えて、市内外の企業・団体の SDGs 達成に向けた取り組みを促進するため「横浜市 SDGs 認証制度”Y-SDGs”」の構築も行っています。同時に、市内企業であるヤマシンフィルタ株式会社に対し、両制度を活用した第 1 号の融資を実施しました。銀行とシンクタンクが連携し、金融グループとして地方創生 SDGs 金融制度の構築を支援するのは、本邦初の取り組みです。